

氏名 (法人にあっては名称)	ソフトバンク株式会社
住所	東京都港区海岸一丁目7番1号
計画期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日
基準年度(*1)	令和3年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	長距離電気通信業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号： 3712)
事業概要	移動体通信事業およびこれに付随する業務等、固定通信事業およびこれに付随する業務等、インターネット通信事業およびこれに付随する業務等、電気通信にかかる電気通信用品およびシステムの保守、販売、電気通信に関するソフトウェアの製作および販売

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b				
			令和3年度	令和4～令和6年度(平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
温室効果ガス実排出量(*5)	10,438 t-CO ₂	10,362 t-CO ₂	9,537 t-CO ₂	10,994 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		0.7 %	8.6 %	-5.3 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		10,362 t-CO ₂	9,537 t-CO ₂	10,994 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		0.7 %	8.6 %	-5.3 %	%	%	%
実績に対する自己評価	計画書提出時には想定していなかったエネルギー管理対象となる基地局が2021年度より増加したため、電力消費量・CO ₂ 排出量が大きく増加しているが、SBパワーへの切替を行い、基準年度に比べてCO ₂ 排出量は減少している。						

*1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制度合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。

*2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エレガ-起源のもの及び非エレガ-起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、ハイドロフルオロカーボン及び六ふつ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものを使う。

*5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエレガ-起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。

*6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものを使う。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b					
			令和3年度	令和4～令和6年度(平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4～令和6年度(平均値)
通信業	1	0.616	1.192	0.959				
		38.4 %	-19.2 %	4.1 %	%	%	%	%
		%	%	%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価	今後もサービス向上のためにネットワーク設備の増設を進める予定にしており、エネルギー使用量とCO2排出量は増加が見込まれます。通信業界発展の方向性が業界の原単位指標が変更されたことを受け、基地局及びNWCは通信量であるトラヒック（通信量）、オフィスは延床面積を原単位分母とし、寄与度にて原単位を管理します。5G普及でさらなるトラフィック増加が見込まれるため、増設時にエネルギー効率の高い設備への更新と新設を推進することで、原単位改善に努めます。							

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

- 「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビス、ウォームビズの推奨実施とその継続
- エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進
- 管理標準の制定とそれに基づく運用
- 室内照明の適切な消灯によるエネルギー削減
- 空調設備の適切な運用によるエネルギー削減
- 基地局で使用している電力使用量の81.6%分（事業者全体の）の非化石証書付メニューへの切替を実施

(4) 温室効果ガスのみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況（環境価値(*8)の活用等）

上記に同じ

4 その他の取組の実施状況

- OA用パソコンのシンクライアント化
- 環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等)
- テレワーク導入及び促進によるオフィス電力消費量の削減

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものという。

*8 環境価値とは、オフセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスのみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	(非公表)
事業所の所在地	(非公表)
事業所の業種	長距離電気通信業
事業の概要	移動体通信事業およびこれに付随する業務等、固定通信事業およびこれに付随する業務等、インターネット通信事業およびこれに付随する業務等、電気通信にかかる電気通信用品およびシステムの保守、販売、電気通信に関するソフトウェアの製作および販売

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b				
			令和3年度	令和4～令和6年度(平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
温室効果ガス実排出量(*4)	4,335 t-CO ₂	4,407 t-CO ₂	3,951 t-CO ₂	3,863 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-1.7 %	8.9 %	10.9 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*5)		4,407 t-CO ₂	3,951 t-CO ₂	3,863 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		-1.7 %	8.9 %	10.9 %	%	%	%
実績に対する自己評価	平成27年度よりCO ₂ 排出量が継続的に減っており、高効率の空調装置への更新や、不要設備の撤去等による削減効果が出ていると判断する						

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

- 「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内および、クールビズ、ウォームビズの推奨実施とその継続
- エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進
- 管理標準の制定とそれに基づく運用
- 室内照明の適切な消灯によるエネルギー削減
- 空調設備の適切な運用によるエネルギー削減

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値の活用等)

上記に同じ

2 その他の取組の実施状況

- OA用パソコンのシンクライアント化
- 環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等)
- テレワーク導入及び促進によるオフィス電力消費量の削減